

2023年度

事業報告書

第5期

自 2023年4月 1日

至 2024年3月31日

公立大学法人 神戸市看護大学

目 次

「Ⅰ 公立大学法人神戸市看護大学の概要」	
1	目標 1
2	業務 1
3	組織図 2
4	事務所等の所在地 3
5	資本金の状況 3
6	役員の状況 3
7	職員の状況 4
8	学部等の構成 4
9	学生の状況 4
10	設立根拠法 4
11	設立団体 4
12	沿革 5
13	経営審議会、教育研究審議会 6
「Ⅱ 財務諸表の概要」	
1	貸借対照表 8
2	損益計算書 8
3	純資産変動計算書 9
4	キャッシュ・フロー計算書 9
5	財務情報 10
	(1) 財務諸表の概況 10
	(2) 予算・決算の状況 13
「Ⅲ 事業の実施状況」	
1	社会的ニーズに対応した幅広く高い能力を持つ、看護人材の育成 14
2	学術研究、地域貢献活動、国際交流の推進等による、大学ブランドの確立… 14
3	業務運営及び財務内容の改善 14
「Ⅳ その他事業に関する事項」	
1	予算、収支計画及び資金計画 16
2	短期借入金の限度額 16
3	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 16
4	剰余金の使途 16
5	運営費交付金債務及び当期振替額の明細 17

公立大学法人神戸市看護大学事業報告書

「Ⅰ 公立大学法人神戸市看護大学の概要」

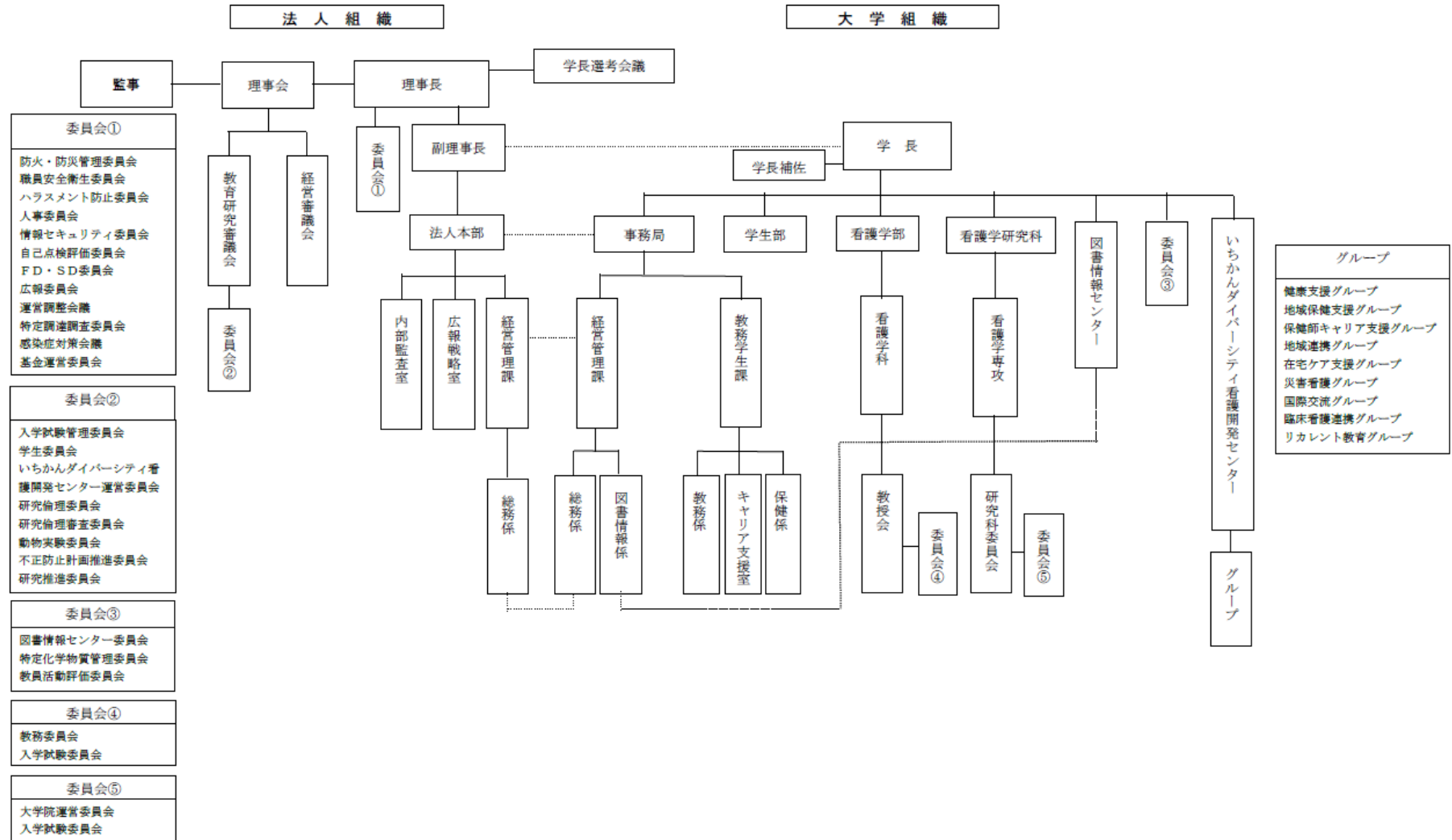
1. 目標

本公立大学法人は、大学を設置し、及び管理することにより、保健医療に関する質の高い教育研究活動に取り組み、その成果を絶えず地域社会に還元すること及び豊かな教養と看護の専門性を備えた実践力のある看護人材を育成することを通じて、学術の発展と市民の保健、医療及び福祉の向上に寄与することを目的とする。

2. 業務

- (1) 大学を設置し、及び運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 組織図



4. 事務所等の所在地

神戸市西区学園西町3丁目4番地

5. 資本金の状況

8,340,000,000円（全額神戸市出資）

6. 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人神戸市看護大学定款第8条により、理事長1人、副理事長1人、理事6人以内及び監事2人。

任期は公立大学法人神戸市看護大学定款第14条の定めるところによる。

役職	氏名	任期	備考
理事長	北 徹	2023年4月1日～ 2027年3月31日	神戸市医療監
副理事長	江川 幸二	2023年4月1日～ 2027年3月31日	学長
理事 （総務・施設 担当）	永田 章彦	2023年4月1日～ 2025年3月31日	法人本部長兼事務局長
理事 （教学・学生 支援担当）	池田 清子	2023年4月1日～ 2025年3月31日	学部長兼研究科長
理事 （研究・地域 貢献担当）	岩本 里織	2023年4月1日～ 2025年3月31日	いちかんダイバーシティ看護 開発センター長
理事（非常勤）	三木 孝	2023年4月1日～ 2025年3月31日	株式会社こうべ未来都市機構 常勤監査役
理事（非常勤）	秋末 敏宏	2023年4月1日～ 2025年3月31日	神戸大学医学部保健学科長兼 大学院保健学研究科長
理事（非常勤）	内布 敦子	2023年4月1日～ 2025年3月31日	公立大学法人敦賀市立看護大 学理事長兼学長
監事（非常勤）	藤原 正廣	2023年9月13日～ 2026年度の財務諸 表の承認の日まで	弁護士
監事（非常勤）	福元 俊介	2023年9月13日～ 2026年度の財務諸 表の承認の日まで	公認会計士、税理士

7. 職員の状況（2023年5月1日現在）

教員	66名
職員	42名

8. 学部等の構成

<input type="checkbox"/> 看護学部
<input type="checkbox"/> 看護学研究科

9. 学生の状況（2023年5月1日現在）

総学生数	469人
学部学生	409人
大学院前期課程	44人
大学院後期課程	16人

10. 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

11. 設立団体

神戸市

12. 沿革

昭和 34(1959)年 9 月	神戸市立高等看護学院開設
昭和 56(1981)年 4 月	神戸市立看護短期大学開学
平成 8 (1996)年 4 月	神戸市看護大学開学 神戸市立看護短期大学を神戸市看護大学短期大学部と改称
平成 12(2000)年 4 月	神戸市看護大学大学院看護学研究科博士前期課程設置
平成 17(2005)年 4 月	神戸市看護大学助産学専攻科設置
平成 18(2006)年 4 月	神戸市看護大学大学院博士後期課程設置
平成 19(2007)年 12 月	神戸市看護大学短期大学部閉学
平成 23(2011)年 1 月	看護大学ホール開館(供用開始 2 月)
平成 24(2012)年 4 月	コラボカフェ開設(神戸市地域子育て支援拠点事業)
平成 25(2013)年 8 月	文科省補助事業「地(知)の拠点整備事業」(COC 事業)採択(申請校)
平成 27(2015)年 9 月	文科省補助事業「地(知)の拠点大学による地域創生推進事業」(COC+事業)採択(参加校)
平成 28(2016)年 3 月	神戸市看護大学助産学専攻科廃止
平成 28(2016)年 4 月	大学院博士前期課程に助産学実践コース設置
平成 29(2017)年 4 月	大学院看護学研究科博士前期課程にマネジメント実践コース設置
平成 31(2019)年 4 月	公立大学法人神戸市看護大学発足
令和 3 (2021)年 4 月	いちかんだ이버シティ看護開発センター発足

13. 経営審議会・教育研究審議会

○経営審議会（経営に係る重要事項の審議）

氏 名	役 職
北 徹	理事長
江川 幸二	副理事長・学長
永田 章彦	理事（総務・施設担当）（法人本部長・事務局長兼務）
池田 清子	理事（教学・学生支援担当）（学部長・研究科長兼務）
岩本 里織	理事（研究・地域貢献担当）（いちかんダイバーシティ看護開発センター長兼務）
山本 正也	同窓会会長
高谷 誠	後援会会長
南部真知子	神戸経済同友会幹事
矢崎 和彦	株式会社フェリシモ代表取締役社長
濱本カナコ	地方独立行政法人神戸市民病院機構法人本部看護業務統括担当部長
花田 裕之	神戸市健康局長

○教育研究審議会（教育研究に係る重要事項の審議）

氏 名	役 職
江川 幸二	学長
池田 清子	学部長・研究科長
岩本 里織	大学院運営委員会委員長
二木 啓	いちかんダイバーシティ看護開発センター運営委員会委員長
二宮 啓子	不正防止計画推進委員会委員長
高木 廣文	図書情報センター長
谷 知子	図書情報センター委員会委員長、動物実験委員会委員長
船越 明子	学長補佐
片倉 直子	研究推進委員会委員長
澁谷 幸	入学試験委員会委員長、特定化学物質管理委員会委員長
山内 理恵	教務委員会委員長
永田 章彦	研究倫理審査委員会委員長
坂下 玲子	学生委員会委員長
北見 諭	ハラスメント防止委員会委員長
永田 章彦	事務局長
坂下 玲子	兵庫県立大学副学長
北見 諭	神戸市外国語大学教授

「Ⅱ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
[固定資産]			[固定負債]	
有形固定資産			長期繰延補助金等	4
	土地	6,420	長期リース債務	17
	建物	1,639	計	21
	工具器具備品	40	[流動負債]	
	図書	517	運営費交付金債務	131
	計	8,617	未払金	158
	無形固定資産	3	その他	87
計	8,619	計	375	
[流動資産]			負債合計	
現金及び預金	417	純 資 産 の 部		
その他	27	資本金	8,340	
計	444	資本剰余金	△ 384	
			利益剰余金	712
			純資産合計	8,668
資産合計	9,064	負債・純資産合計		9,064

注：項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがある

2. 損益計算書

(単位：百万円)

経常費用		経常収益	
業務費	1,105	運営費交付金収益	961
教育経費	131	授業料収益等	284
研究経費	30	補助金等収益	7
教育研究支援経費	49	寄附金収益	1
受託事業費	11	受託事業収益	11
役員人件費	80	雑益	17
教員人件費	587		
職員人件費	217		
計	1,105		
一般管理費	170		
財務費用	1		
経常費用合計	1,275	経常収益合計	1,281
経常利益	6		
臨時損失	0	臨時利益	613
当期純利益 (当期総利益)	619		

注：項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがある

3. 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	I 資本金	II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産 合計
	地方公共団体出 資金	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (-)	前期中期 目標期間 繰越積立 金	目的積立金	当期未処分 利益	うち当期総 利益	
当期首残高	8,340	—	△ 308	—	81	11	—	8,125
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
出資金の受入	—	—	—	—	—	—	—	—
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産の除売却	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却	—	—	△ 76	—	—	—	—	△ 76
III 利益剰余金の当期変動額								
(1) 利益の処分								
前期中期目標期間からの繰り越し	—	—	—	—	—	—	—	—
利益処分による積立	—	—	—	—	11	△ 11	—	—
(2) その他								
当期純利益	—	—	—	—	—	619	619	619
前期中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△ 76	—	11	608	619	543
当期末残高	8,340	—	△ 384	—	92	619	619	8,668

注：項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがある

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	175
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 170
人件費支出	△ 910
その他の業務支出	△ 104
運営費交付金収入	1,056
授業料収入	227
入学金収入	28
検定料収入	9
補助金等収入	7
受託事業収入	24
寄附金収入	0
その他収入	9
預り金等の増減	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34
有形固定資産の取得による支出	△ 34
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17
リース債務の返済による支出	△ 16
利息の支払額	△ 1
IV 資金増減額	125
V 資金期首残高	293
VI 資金期末残高	417

注：項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがある

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

①主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

2023年度末現在の資産合計は、前年度比25百万円（0.3%）増の9,064百万円となっている。

主な増加要因としては、現金及び預金が125百万円（42.6%）増の417百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物・工具器具備品の減価償却累計額が103百万円（28.6%）増の△463百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

2023年度末現在の負債合計は、518百万円（56.7%）減の396百万円となっている。

主な減少要因としては、2022年8月に「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」が改訂され、公立大学法人については資産見返負債の会計処理が廃止したことに伴い、2022年度末における資産見返運営費交付金等・資産見返寄附金・資産見返物品受贈額の合計613百万円が皆減したことなどが挙げられる。

（純資産合計）

2023年度末現在の純資産合計は543百万円（6.7%）増の8,668百万円となっている。

主な増加要因としては、利益剰余金が、当期末処分利益を計上したことにより619百万円（671.3%）増の712百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却相当累計額が76百万円（24.8%）増の△384百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

2023年度の経常費用は18百万円（1.4%）減の1,275百万円となっている。

主な減少要因としては、退職給付費用の減等に伴い人件費が32百万円（3.5%）減の884百万円、受託事業費が20百万円（65.1%）減の11百万円となったことなどが挙げられる。

主な増加要因としては、回廊改修工事等に伴い修繕費（一般管理費）が45百万円（118.7%）増の82百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

2023年度の経常収益は23百万円（1.7%）減の1,281百万円となっている。

主な減少要因としては、受託事業収益が20百万円（65.1%）減の11百万円、資産見返負債戻入が11百万円（100.0%）減で皆減となったことが挙げられる。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が9百万円（1.0%）増の961百万円となったことが挙げられる。

（臨時利益）

2023年度は臨時利益として613百万円（皆増）を計上している。

これは、資産見返負債の会計処理が廃止されたことに伴い、2022年度末における資産見返運営費交付金等・資産見返寄附金・資産見返物品受贈額の合計613百万円を収益化したものである。

（当期総損益）

上記の状況により、2023年度の当期総利益は609百万円（5,622.5%）増の619百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

2023年度の業務活動によるキャッシュ・フローは55百万円(46.2%)増の175百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が40百万円(4.0%)増の1,056百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2023年度の投資活動によるキャッシュ・フローは26百万円(43.5%)減の△34百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が26百万円(43.5%)減の△34百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2023年度の財務活動によるキャッシュ・フローは増減なしの△17百万円となっている。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
資産合計	8,944	8,993	9,050	9,038	9,064
負債合計	652	742	859	914	396
純資産合計	8,292	8,251	8,191	8,125	8,668
経常費用	1,174	1,171	1,252	1,293	1,275
経常収益	1,203	1,206	1,268	1,304	1,281
当期総損益	29	35	16	11	619
業務活動によるキャッシュ・フロー	135	95	99	120	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9	△28	△38	△60	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8	△8	△10	△17	△17
資金期末残高	140	190	250	293	417
公立大学法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト (行政サービス実施コスト)	999	945	929	1,004	1,008
(内訳)					
業務費用	894	878	903	973	971
うち損益計算書上の費用	1,195	1,171	1,252	1,293	1,275
うち自己収入	301	293	△349	△319	△304
減価償却相当額	77	77	77	77	76
賞与引当金増加(減少)相当額	△1	1	4	0	△1
退職給付引当金増加(減少)相当額	28	△20	△72	△57	△74
機会費用	1	10	17	11	35

(注)・各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

- ・2022 事業年度から「行政サービス実施コスト計算書」が廃止され、公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストを注記事項として記載しています。

(2) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	1,284	1,224	1,218	1,206	1,227	1,268	1,275	1,304
運営費交付金収入	913	875	926	887	921	895	966	952
補助金等収入	4	9	4	13	9	9	7	11
学生納付金収入	322	294	267	287	262	297	251	283
その他収入	23	25	21	17	35	67	51	57
臨時利益	21	21	—	—	—	—	—	—
支出	1,284	1,195	1,218	1,171	1,227	1,252	1,275	1,293
教育研究経費	114	131	116	167	143	203	177	233
一般管理費	193	129	188	134	178	92	169	113
その他支出	955	914	914	870	906	957	928	947
臨時損失	22	21	—	—	—	—	—	—
収入－支出	—	29	—	35	—	16	—	11

区分	2023年度	
	予算	決算
収入	1,990	1,894
運営費交付金収入	1,046	961
補助金等収入	7	7
学生納付金収入	251	284
その他収入	47	29
臨時利益	639	613
支出	1,280	1,275
教育研究経費	175	210
一般管理費	187	170
その他支出	918	895
臨時損失	—	0
収入－支出	710	619

「Ⅲ 事業の実施状況」

1 社会的ニーズに対応した幅広く高い能力を持つ、看護人材の育成

(1) 学部教育

- ・情報発信を拡充・強化するため、受験生の主な情報収集手段であるホームページの刷新を行った。
- ・高校訪問について、開始時期を前倒し、訪問校数を増やすとともに、訪問先を県外にも広げ、幅広い広報活動を進めた。
- ・新カリキュラムの教育内容について、学生や教員を対象とするアンケート等により、検証と評価を行った。

(2) 大学院教育

- ・学部3年生対象の就職進学説明会において、学内推薦により入学した大学院生による講演を行い、キャリアの選択肢として大学院進学もあることを知ってもらう機会を設けた。
- ・大学院生の実践・研究活動に必要なトピックスについて、特別講演会を開催した。
- ・社会人学生が、休学せずに学業と両立できるよう、大学院における遠隔授業の方針と運用案を作成し、周知した。

(3) 学生への支援

- ・新たな就職先開拓に向けて、市内20病院を訪問するとともに、教育体制の特徴等の情報収集を行った。
- ・市内就職奨励金制度について、進路ガイダンスや個別面談等で周知を図った。
- ・教職員がLGBTQ等の性自認及び性志向の理解を深めるために、動画視聴による研修を実施した。
- ・卒業生LINE等による卒業生からの相談への対応や情報提供を行った。

2 学術研究、地域貢献活動、国際交流の推進等による、大学ブランドの確立

(1) 地域課題の解決や健康創造都市戦略等を担う、学術研究の推進

- ・神戸市において設立された、産官学共創による地域課題解決に向けて取り組む「大学都市神戸 地域連携プラットフォーム」に参画することを決定した。
- ・「科研獲得プロジェクト」を継続して実施し、審査経験者や新規採択者によるセミナーや、申請書作成の支援等を行った。

(2) 市民との連携・交流による、地域の保健医療への貢献の推進

- ・地元創成看護を担う看護師リカレント教育プログラムを継続して実施した。
- ・教育ボランティア交流会に、教育ボランティアと地元創成看護学実習ボランティアが参加し、交流の機会を設けるとともに、学生も参加し、学びの課程を発表した。
- ・まちの保健室、コラボカフェ、市民向け講座について、2022年度のアンケート結果にもとづき実施した。

(3) グローバルな視点を培う、国際交流の推進

- ・ベトナム・ダナン大学とのオンライン交流イベントを実施した。
- ・ワシントン大学の看護学生との交流などを行うシアトルでの海外看護学研修を実施し、21名の学部生が参加した。

3 業務運営及び財務内容の改善

(1) 効率的で機動的な運営体制を構築による、地域の発展への貢献

- ・いちかんダイバーシティ看護開発センターにおいて、毎月運営委員会を開催し、新

規事業について協議や、各グループの事業進捗状況を共有し、相互連携を図るとともに、事業の実施後はアンケートを行い、運営に反映させた。

- ・広報戦略室において、学内の各部署が所有するデータの把握を進めた。また、いくつかのデータをもとに入試や広報の検討材料となる資料を提供し、高校訪問先の選定などの参考とした。

(2) 優れた教職員の確保育成及び特性を生かす人事・組織制度の構築

- ・法人初の固有職員の採用活動を行い、4名の固有職員の採用を決定した。
- ・職員の能力向上及び組織の活性化を図るため、職員人材育成方針を策定した。

(3) 教育環境の整備・充実

- ・長期保全計画に基づき、全域にわたって天井材の剥離が生じていた回廊の改修工事を実施するとともに、外壁タイルの浮きや屋根瓦の破損が生じていた学生会館の改修工事を実施した。
- ・教室の照明器具についてLED化を進めるとともに、トイレの照明器具についてLED化や人感センサーの導入を進めた。

(4) 自己点検・評価による質の改善、情報公開による透明性の確保

- ・大学機関別認証評価を受審し、評価基準に適合しているとの認定を受けた。
- ・法令に基づいた適正な業務運営ができるよう、モニタリングを含めた内部統制の仕組みを構築するための取組みを進め、教職員アンケートの実施や公益通報制度の整備等を行った。

(5) 心身の健康と安全の確保、危機管理体制の整備、ハラスメント行為の防止

- ・年度当初に年次有給休暇の取得促進に関する通知を全教職員に発出するとともに、学部長より教授会において、計画的取得について適宜アナウンスした。
- ・地震を想定した避難訓練を実施し、防災計画に基づいた災害本部の設置や各班の役割実行など、現実を想定したシミュレーションを行うとともに、安否確認メールを発出した。
- ・ハラスメント防止について、ハラスメント防止研修を実施したほか、相談窓口について、グループウェアの掲示板および学内各部署へのポスター掲示により周知した。

(6) 多様な自己収入の確保・充実と経費の適正化

- ・学外の団体に対する体育館の有償利用を開始した。
- ・働き方改革の推進として、学内会議の見直し、会議録の簡素化、会議のペーパーレス化等に取り組んだ。

「IV その他事業に関する事項」

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実 績
1 短期借入金の限度額 1億円	1 短期借入金の限度額 1億円	該当なし
2 想定される理由 運営交付金の受入れ遅延 および事故の発生等により 緊急に必要となる対策費と して借り入れすることが想 定される。	2 想定される理由 運営交付金の受入れ遅延 および事故の発生等により 緊急に必要となる対策費と して借り入れすることが想 定される。	

3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実 績
なし	なし	該当なし

4 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実 績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究環境の維持・向上や大学の魅力発信、組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究環境の維持・向上や大学の魅力発信、組織運営の改善に充てる。	該当なし

5 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付 年度	収益化 基準	期首 残高	交付金 当期 交付額	当期振替額	期末 残高
				運営費 交付金 収益	
2021 年度	期間進行 基準	—	—	—	—
	費用進行 基準	29	—	—	29
2022 年度	期間進行 基準	—	—	—	—
	費用進行 基準	2	—	—	2
2023 年度	期間進行 基準	—	860	860	—
	費用進行 基準	—	201	102	100
合計		31	1,061	961	131

(注) 金額については、各欄を個別に百万円単位で四捨五入して表示しており、合計金額と一致しない場合があります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替の明細

①2023 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 容
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	860	①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務 以外のすべての業務 ②当該業務に関する損益等 損益計算書に計上した費用の額：(人件費 860) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行に伴い支出した運営費交付金債務 860 百万円を収益化
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	102	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、施設整備 ②当該業務に関する損益等 損益計算書に計上した費用の額：(人件費 37、施設整備 65) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金 102 百万円を収益化
合 計		961	

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。